

令和7年度 杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	杉並区教育委員会の運営			款 07	項 01	目 01	事業 001	整理番号	434
現担当課名	庶務課	係名		連絡先電話番号		昨年度整理番号		442	
上位施策No・施策名	23	多様なニーズに応じたきめ細かな教育の推進			予算事業区分	既定事業			
事業開始	昭和27年度	実行計画事業	分野 07	施策 23	計画事業 03				
令和6年度担当課名	庶務課				事業評価区分	一般			

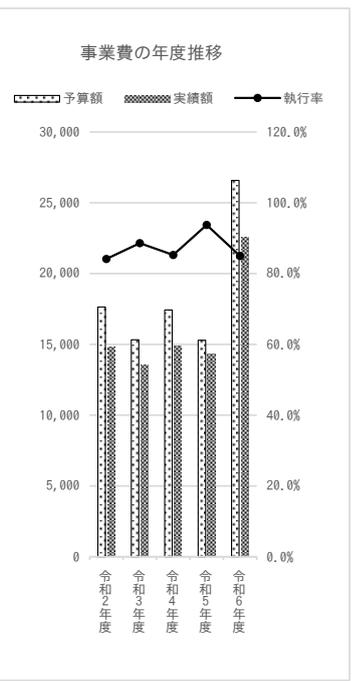
令和6年度 事務事業の概要 (Plan)

対象	根拠法令等
区内在住・在勤・在学者、学校関係者、学校、教育施設	地方教育行政の組織及び運営に関する法律 いじめ防止対策推進法
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	事業内容 (事務事業の内容、やり方、手段)
<ul style="list-style-type: none"> ○教育委員会の審議等を経て、杉並らしい特色ある教育施策を実施し、教育内容の更なる充実を図る。 ○教育委員会の取組や学校の教育活動等に関する情報を、児童・生徒、保護者、その他多くの区民に周知する。 ○区立学校におけるいじめの解決や未然防止に向けた学校の対応力の向上を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ○「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」に基づき、教育委員会の運営を行う。 ○広報すぎなみや教育委員会ホームページ等を活用し、教育施策等に関する情報を積極的に発信する。 ○文化活動で特に優秀な成績を取めた児童・生徒や他の模範となる教職員の表彰を行う。 ○「いじめ防止対策推進法」に基づき設置した、いじめ問題対策委員会を開催し、いじめの防止等のための調査審議を行う。

指標、総事業費 (Plan・Do)

指標名		指標説明	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
活動指標	教育委員会会議開催回数	教育委員会の会議の開催回数(定例会及び臨時会) ただし、全面非公開の会議を除く	回	計画	24	24	24
				実績	21	20	22
	達成率		87.5%	83.3%	91.7%	-	
	議案等付議事案件数		計画	0	0	0	0
実績		148	154	177	-		
達成率	-	-	-	-			
成果指標	教育委員会傍聴者数	教育委員会の会議の傍聴者数(定例会及び臨時会)	人	計画	100	100	100
				実績	22	39	40
	達成率		22.0%	39.0%	40.0%	-	
	分類		行政サービス成果指標				
教育委員会ホームページアクセス数	教育委員会ホームページへの訪問者数(セッション数)	人	計画	150,000	150,000	160,000	
			実績	120,603	156,902	193,902	
			達成率	80.4%	104.6%	121.2%	
分類	社会成果(課題)指標						

事業費		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
常勤職員分(再任用含)	千円	予算額	17,642	15,323	17,433	15,292	26,578	15,224
		実績額	14,841	13,575	14,862	14,335	22,583	-
		執行率	84.1%	88.6%	85.3%	93.7%	85.0%	-
上記以外の職員	千円	予算額	43,590	42,515	41,715	49,908	50,226	47,058
		実績額	50,678	48,306	56,479	50,310	61,860	-
		執行率	116.3%	113.6%	135.4%	100.8%	123.2%	-
総事業費(事業費+人件費)	千円	予算額	1,540	1,814	1,838	1,839	1,904	2,322
		実績額	1,814	1,838	1,839	1,904	2,322	-
		執行率	117.8%	101.3%	100.1%	103.5%	122.0%	-
受益者負担分	千円	予算額	62,772	59,652	60,986	67,039	78,708	64,604
		実績額	67,333	63,719	73,180	66,549	86,765	-
		執行率	107.3%	106.8%	120.0%	99.3%	110.2%	-
① 国・都からの補助金	千円	予算額	0	0	0	0	0	-
		実績額	0	0	0	0	-	-
		執行率	-	-	-	-	-	-
② その他の補助金等	千円	予算額	0	0	0	0	0	-
		実績額	0	0	0	0	-	-
		執行率	-	-	-	-	-	-
③ 特定財源(①+②+③)	千円	予算額	0	0	0	0	0	-
		実績額	0	0	0	0	-	-
		執行率	-	-	-	-	-	-
差引: 一般財源(総事業費-特定財源)	千円	予算額	62,772	59,652	60,986	67,039	78,708	64,604
		実績額	67,333	63,719	73,180	66,549	86,765	-
		執行率	107.3%	106.8%	120.0%	99.3%	110.2%	-



特記事項

【前年度事業費からの増理由(10%以上の増)】いじめ問題対策委員会委員を5名から7名に増員し、増加傾向にあるいじめ重大事態の調査審議にかかる費用を計上したため。
 【執行残の理由(執行率90%未満)】いじめ問題対策委員会によるいじめ重大事態の調査審議にかかる費用が想定を下回ったため。
 【その他】①活動指標「議案等付議事案件数」は、計画数値を設定することが適さないため0とする。②令和7年度の事業費予算額が大幅に減少している理由は、いじめ問題対策委員会に関する事務が、本事業から分離することによる。

内 容	規模	単位	事業費 (千円)
教育委員会運営 (委員報酬、委員旅費ほか)	4	人	12,388
教育行政の踏査研究 (点検評価謝礼ほか)			2,979
「杉並区の教育」の印刷・発行ほか			504
いじめ問題対策委員会の開催	7	人	6,437
その他 (学校文化荣誉顕彰、教職員表彰など)			275
取組成果	<p>教育委員会を25回開催し、教育施策等についての審議を行ったほか、「教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価」では、杉並区教育ビジョン2022推進計画(以下「推進計画」という。)における令和5年度の取組状況について振り返り、評価を行うことで、区の取組状況を広く区民等に公表しました。また、いじめ問題対策委員会を8回開催し、「杉並区いじめの防止等に関する条例」(令和7年4月1日施行)の骨子案を策定するため、その原案に関する審議を行うとともに、いじめ重大事態について報告書の取りまとめ等を行いました。これらのほか、令和5年度に発生及び発覚した教育委員会事務局等における不適切事案等の要因分析及び再発防止対策を検討するための委員会(以下、「不適切事案等検討委員会」という。)を設置し、有識者からの意見を踏まえ、報告書を取りまとめました。</p>		

課題の分析、方向性・改善策 (Check・Action)

課題の分析	<p>「杉並区教育ビジョン2022」の下、同ビジョンに掲げた「みんなのしあわせを創る杉並の教育」を具現化するための推進計画に基づき、教育環境の整備や具体的な施策の取組が着実に進むよう、進行管理の徹底が課題と認識しています。</p> <p>教育広報の推進については、「杉並区教育委員会ホームページ」において随時最新情報を掲載するほか、「広報すぎなみ」において定期的に特集記事やコラム記事を掲載しており、引き続き、杉並の教育施策や学校現場の様子等について、積極的な情報発信が課題とらえています。</p> <p>「不適切事案等検討委員会」においてまとめられた不適切事案の再発防止対策の取組について、着実な遂行及び効果検証を進めていくことが今後の課題です。</p>
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込み含む)	※第2段階評価時に入力
事業の方向性・改善策	※第2段階評価時に入力

令和8年度の方針 (Action)

I. 事業コストの方向性	※第2段階評価時に入力
I. 事業コストの方向性の理由	※第2段階評価時に入力
II. 事業の改善の方向性	※第2段階評価時に入力
II. 事業の改善の方向性の理由	※第2段階評価時に入力

令和7年度 杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	特別支援教育			款	07	項	01	目	02	事業	006	整理番号	442
現担当課名	特別支援教育課			係名	計画係			連絡先電話番号	03-5929-9481		昨年度整理番号	451	
上位施策No・施策名	23	多様なニーズに応じたきめ細かな教育の推進						予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和23年度	実行計画事業	分野	07	施策	23	計画事業	03	01	主要事業（区政経営報告書掲載事業）			
令和6年度担当課名	特別支援教育課							事業評価区分	一般				

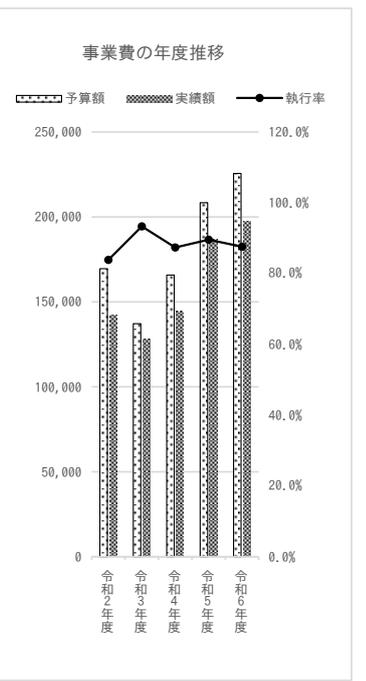
令和6年度 事務事業の概要（Plan）

対象	根拠法令等
障害等のある児童・生徒、就学前の子ども及び保護者 区立小・中学校及び済美養護学校	学校教育法第71条、71条の2、75条 学校教育法施行令第22条の3
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	事業内容（事務事業の内容、やり方、手段）
○障害のある児童・生徒一人ひとりの可能性を最大限に伸ばすため、生活や学習上の困難の改善・克服に向け、個別の教育的ニーズに応じて適切な教育的支援を行う。	○教育支援チーム等の学校巡回により、校内支援体制の充実を図るとともに、個別指導計画の作成・活用を推進する。 ○学校・学級経営を支援するため、学校からの希望を聴取しながら通常学級支援員及び介助員ボランティア等を適正に配置する。 ○障害のある子どもや配慮の必要な子どもの就学先や教育的な支援に関する相談活動を行う。

指標、総事業費（Plan・Do）

指標名		指標説明	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
活動指標	学校生活支援シートの作成件数	特別な支援を必要とする子どもに、長期的に一貫して適切な支援を行うことを目的として作成する支援計画の数	件	計画	1,500	1,500	2,200
	実績			1,313	2,072	2,491	
	達成率			87.5%	138.1%	113.2%	
活動指標	教育支援チーム訪問回数		回	計画	450	400	200
	実績			345	196	349	
	達成率			76.7%	49.0%	174.5%	
成果指標	通常学級支援員配置人数		人	計画	70	100	100
	実績			61	77	93	
	達成率			87.1%	77.0%	93.0%	
分類	行政サービス成果指標						
成果指標	介助員ボランティアの配置日数		日	計画	5,000	5,100	6,000
	実績			6,161	4,717	4,543	
	達成率			123.2%	92.5%	75.7%	
分類	行政サービス成果指標						

		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費	千円	予算額	169,529	137,168	165,808	208,359	225,588	258,078
		実績額	142,179	128,025	144,863	186,625	197,583	-
		執行率	83.9%	93.3%	87.4%	89.6%	87.6%	-
人件費	千円	予算額	54,749	52,719	62,573	70,703	61,108	60,234
		実績額	55,099	57,316	64,381	61,192	64,512	-
		執行率	100.6%	108.7%	102.9%	86.5%	105.6%	-
人件費	千円	予算額	52,360	72,560	77,175	77,238	79,947	83,574
		実績額	61,676	73,500	77,238	79,947	78,931	-
		執行率	117.8%	101.3%	100.1%	103.5%	98.7%	-
総事業費		千円	276,638	262,447	305,556	356,300	366,643	401,886
(事業費+人件費)		千円	258,954	258,841	286,482	327,764	341,026	-
		千円	93.6%	98.6%	93.8%	92.0%	93.0%	-
財源	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0	-
		執行率	-	-	-	-	-	-
財源	千円	予算額	300	8,135	52,155	44,365	73,676	105,639
		実績額	5,393	8,334	54,228	86,423	101,903	-
		執行率	1797.7%	102.4%	104.0%	194.8%	138.3%	-
財源	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0	-
		執行率	-	-	-	-	-	-
財源	千円	予算額	300	8,135	52,155	44,365	73,676	105,639
		実績額	5,393	8,334	54,228	86,423	101,903	-
		執行率	1797.7%	102.4%	104.0%	194.8%	138.3%	-
差引：一般財源	千円	予算額	276,338	254,312	253,401	311,935	292,967	296,247
		実績額	253,561	250,507	232,254	241,341	239,123	-
		執行率	91.8%	98.5%	91.7%	77.4%	81.6%	-



特記事項

執行残の主な理由は、看護師人材派遣にかかる単価が想定より低い金額で落札されたことや、済美養護学校通学用バスの運行が当初の想定より少なかったこと、介助ボランティア及び付添介助者の謝礼金が当初の見込みより実績が少なかったこと等です。教育支援チームの訪問回数は、定例訪問日を計画化し訪問回数の充実を図ったことや、学校からの要請に基づき、個別指導計画や学校生活支援シートなどの確認のために訪問を行ったことから回数が増加しています。

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	医療的ケア児の受入れ		7	校
	遠足等校外学習介助者の派遣	64	校	18,813
	介助員ボランティアの派遣	4,543	日	9,995
	巡回指導員 (言語聴覚士・作業療法士・理学療法士) の派遣	23	人	25,914
	その他 (教育支援チーム等の巡回、検査実施等)			117,106
取組成果	<p>胃ろうや血糖値管理等が必要な子どもが安心して学校生活を送れるようにするために、区立学校7校に派遣看護師を配置し、8人の子どもに医療的ケアを実施しました。また、校外学習に付き添う介助者を区立小中学校及び特別支援学校に派遣し、校外学習の円滑な実施を支援するとともに、通常学級支援員や介助員ボランティア等を学校の希望を聴取しながら配置しました。多様な教育的ニーズに応じた指導・支援を行うため、「個別の学び支援システム」を小学校全校に導入し、教員の専門性の向上や業務負担の軽減を図るとともに、特別支援教育の推進に取り組みました。</p>			

課題の分析、方向性・改善策 (Check・Action)

課題の分析	<p>特別な支援を必要とする子どもの教育的ニーズが多様化しており、一人ひとりに応じた適切な教育環境の充実に努めることが必要です。そのため、早期からの支援を希望する子どもに対しては、就学前後の切れ目ない相談等を実施することで、適切な教育につなげることが求められています。当事業の保護者への周知により、支援の一層の充実を図ります。</p> <p>学校生活において支援が必要な子どもたちに対しては、教育環境を確保するため、各学校の実情を踏まえて通常学級支援員や特別支援学級 (学校) 介助員を適切に配置することが必要とされています。この間、配置人数は増加していますが、特別な支援が必要な児童・生徒数が今後も増加する見込みであることから、人材不足が課題となるため、採用方法や勤務条件の見直し等を行いながら、より柔軟な雇用により人材を確保していくことが必要です。介助員ボランティアの講座等を活用し、通常学級支援員や特別支援学級 (学校) の配置人数増加につなげられるよう、取り組んでいく必要があります。</p>
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込み含む)	※第2段階評価時に入力
事業の方向性・改善策	※第2段階評価時に入力

令和8年度の方針 (Action)

I. 事業コストの方向性	※第2段階評価時に入力
I. 事業コストの方向性の理由	※第2段階評価時に入力
II. 事業の改善の方向性	※第2段階評価時に入力
II. 事業の改善の方向性の理由	※第2段階評価時に入力

令和7年度 杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	特別支援学級・学校の環境整備			款 07	項 01	目 02	事業 013	整理番号	447	
現担当課名	特別支援教育課			係名	計画係		連絡先 電話番号	03-5929-9481	昨年度 整理番号	456
上位施策No・施策名	23	多様なニーズに応じたきめ細かな教育の推進					予算事業区分	投資事業		
事業開始	令和3年度	実行計画事業	分野	07	施策	23	計画事業	02	主要事業（区政経営報告書掲載事業）	
令和6年度 担当課名	特別支援教育課							事業評価区分	一般	

令和6年度 事務事業の概要（Plan）

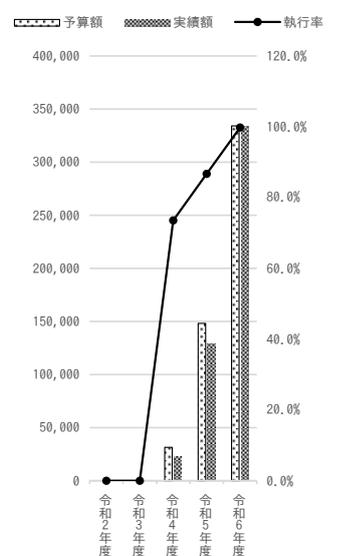
対象	根拠法令等
軽度の知的障害のある児童・生徒（特別支援学級） 中・重度の知的障害のある児童・生徒（特別支援学校）	学校教育法第5条 学校教育法第72条、81条の2
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	事業内容（事務事業の内容、やり方、手段）
○知的障害のある児童・生徒が、支障なく学校生活を送ることができるよう、特別支援学級の設置や特別支援学校の環境整備を通じて教育環境の充実を図る。	○児童・生徒数の増加に伴う済美養護学校の学級数の増加に対応するため、近隣の済美教育センターを改修、増築し、済美養護学校中学部を移転する。 ○令和4年度 基本設計 ○令和5年度 実施設計 ○令和6年度～7年度 工事

指標、総事業費（Plan・Do）

指標名		指標説明	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
活動指標	済美養護学校中学部の移転に伴う改修等工事進捗率	済美養護学校中学部の改修等工事の進捗率	%	計画	0	0	60
				実績	0	0	40
				達成率	-	-	66.7%
				計画	-	-	-
				実績	-	-	-
				達成率	-	-	-
成果指標	分類			計画	-	-	-
				実績	-	-	-
				達成率	-	-	-
				計画	-	-	-
				実績	-	-	-
				達成率	-	-	-

		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
事業費	千円	予算額	-	-	31,466	148,193	334,160	859,417	
		実績額	-	0	23,142	128,484	333,466	-	
		執行率	-	-	73.5%	86.7%	99.8%	-	
人件費	常勤職員分 (再任用含)	千円	予算額	-	-	29,201	37,431	20,928	25,668
		実績額	-	0	29,196	20,928	21,390	-	
		執行率	-	-	100.0%	55.9%	102.2%	-	
	上記以外の職員	千円	予算額	-	-	36,750	36,780	38,070	18,572
		実績額	-	0	36,780	38,070	23,215	-	
		執行率	-	-	100.1%	103.5%	61.0%	-	
総事業費 (事業費+人件費)		千円	予算額	-	-	97,417	222,404	393,158	903,657
			実績額	-	0	89,118	187,482	378,071	-
			執行率	-	-	91.5%	84.3%	96.2%	-
財源	受益者負担分	千円	予算額	-	-	0	0	0	0
		実績額	-	0	0	0	0	-	
		執行率	-	-	-	-	-	-	
	国・都からの 補助金	千円	予算額	-	-	0	16,196	136,773	152,706
		実績額	-	0	0	13,423	74,538	-	
		執行率	-	-	-	82.9%	54.5%	-	
	その他の 補助金等	千円	予算額	-	-	0	0	0	0
		実績額	-	0	0	0	0	-	
		執行率	-	-	-	-	-	-	
	特定財源 (①+②+③)	千円	予算額	-	-	0	16,196	136,773	152,706
実績額		-	0	0	13,423	74,538	-		
執行率		-	-	-	82.9%	54.5%	-		
差引： 一般財源 (総事業費-特定財源)	千円	予算額	-	-	97,417	206,208	256,385	750,951	
	実績額	-	0	89,118	174,059	303,533	-		
	執行率	-	-	91.5%	84.4%	118.4%	-		

事業費の年度推移



特記事項

事業費が増加した主な理由は、済美養護学校の改修等工事が令和6年度から始まり、工事費が増加したためです。国の補助金額が予算額より低い理由は、令和6年度に補助金対象経費の精査を国や都と実施したことにより、減額が生じたためです。債務負担行為設定額は済美養護学校の改修等工事費で657,875千円、厨房機器の購入費用として27,000千円です。設定期間は、それぞれ令和7年度までです。

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
		済美養護学校中学部の移転に伴う改修等工事		
	その他 (埋蔵文化財調査委託、工事監理委託)			12,784
取組成果	<p>令和6年4月から高井戸東小学校に特別支援学級(知的障害)を新たに開設し、児童の学習環境の充実や通学時間等の負担軽減につなげました。 また、今後も増加が見込まれる児童・生徒数への対応や教育環境の一層の充実を図るため、令和7年9月の移転に向け、済美養護学校中学部等の増築・改修工事を進めました。</p>			

課題の分析、方向性・改善策 (Check・Action)

課題の分析	<p>令和7年9月に予定している済美養護学校中学部の移転に向け、必要備品の整理や移転後の施設の運営等について、学校や関係各課と協議・連携しながら取り組んでいく必要があります。</p>
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込み含む)	※第2段階評価時に入力
事業の方向性・改善策	※第2段階評価時に入力

令和8年度の方針 (Action)

I. 事業コストの方向性	※第2段階評価時に入力
I. 事業コストの方向性の理由	※第2段階評価時に入力
II. 事業の改善の方向性	※第2段階評価時に入力
II. 事業の改善の方向性の理由	※第2段階評価時に入力

令和7年度 杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	教育相談等運営	款	07	項	01	目	03	事業	012	整理番号	455
現担当課名	済美教育センター	係名	教育相談係					連絡先電話番号	4723	昨年度整理番号	464
上位施策No・施策名	23 多様なニーズに応じたきめ細かな教育の推進	予算事業区分	既定事業								
事業開始	昭和36年度 実行計画事業	分野	07	施策	23	計画事業	04	03	主要事業（区政経営報告書掲載事業）		
令和6年度担当課名	済美教育センター	事業評価区分	一般								

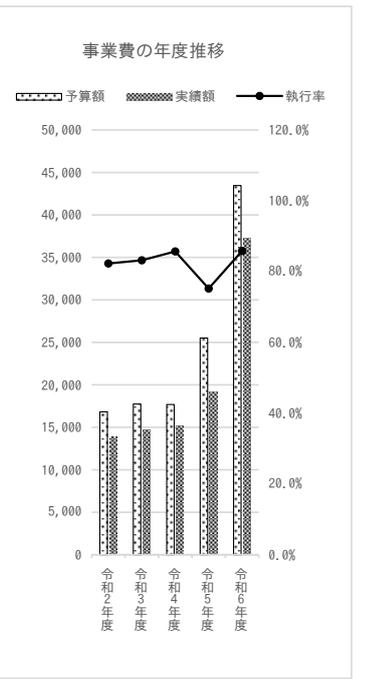
令和6年度 事務事業の概要（Plan）

対象	根拠法令等
区内在住・在学の不登校等の教育上の悩みをもつ小・中学生とその保護者、教職員	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第18条第2項 杉並区教育委員会事務局処務規則第2、5条
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	事業内容（事務事業の内容、やり方、手段）
○不登校等ひきこもりがちな子どもの社会的自立を支援する。	○教育相談員やスクールカウンセラー（SC）が、教育上の悩みをもつ子ども・保護者・教職員の相談に応じる。 ○不登校等ひきこもりがちな子どもがいる家庭にふれあいフレンド事業の訪問相談員やスクールソーシャルワーカー（SSW）を派遣し、生活の安定を図るとともに、活動や学びの場につなげる。不登校の児童生徒が多様で適切な学習活動の場につなげるよう必要な支援をする。

指標、総事業費（Plan・Do）

指標名		指標説明	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
活動指標	小・中学校スクールカウンセラーの配置人数	各校に配置されているスクールカウンセラーの延べ人数（1人が複数校担当している場合はその数を計上）	人	計画	68	69	89	89
				実績	68	69	89	-
				達成率	100.0%	100.0%	100.0%	-
				計画	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-
成果指標	小・中学校スクールカウンセラーの相談件数	令和6年度東京都公立学校スクールカウンセラー活用事業報告による	件	計画	22,200	25,000	23,000	21,200
				実績	25,044	23,046	27,243	-
				達成率	112.8%	92.2%	118.4%	-
				計画	800	800	800	650
				実績	814	861	652	-
達成率	101.8%	107.6%	81.5%	-				
分類	社会成果（課題）指標							
来所教育相談件数	令和6年度の来所教育相談実績統計による	件						
分類	社会成果（課題）指標							

		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
事業費	千円	予算額	16,823	17,739	17,684	25,516	43,459	67,918	
		実績額	13,842	14,756	15,153	19,189	37,302	-	
		執行率	82.3%	83.2%	85.7%	75.2%	85.8%	-	
人件費	千円	常勤職員分（再任用含）	予算額	26,154	25,509	33,372	33,272	50,226	51,336
		実績額	28,570	27,782	35,019	33,106	58,266	-	
		執行率	109.2%	108.9%	104.9%	99.5%	116.0%	-	
	上記以外の職員	予算額	138,600	163,260	165,375	172,866	182,736	269,294	
		実績額	163,260	165,375	165,510	178,929	222,864	-	
		執行率	117.8%	101.3%	100.1%	103.5%	122.0%	-	
総事業費（事業費+人件費）	千円	予算額	181,577	206,508	216,431	231,654	276,421	388,548	
		実績額	205,672	207,913	215,682	231,224	318,432	-	
		執行率	113.3%	100.7%	99.7%	99.8%	115.2%	-	
財源	千円	受益者負担分	予算額	0	0	0	0	0	-
		実績額	0	0	0	0	-	-	
		執行率	-	-	-	-	-	-	
	① 国・都からの補助金	予算額	18,041	18,386	19,754	27,906	33,104	-	
		実績額	19,754	20,137	19,166	23,960	37,057	-	
		執行率	109.5%	109.5%	97.0%	85.9%	111.9%	-	
	② その他の補助金等	予算額	0	0	0	0	0	-	
		実績額	0	0	0	0	-	-	
		執行率	-	-	-	-	-	-	
	③ 特定財源	予算額	18,041	18,386	19,754	27,906	33,104	-	
		実績額	19,754	20,137	19,166	23,960	37,057	-	
		執行率	109.5%	109.5%	97.0%	85.9%	111.9%	-	
①+②+③	予算額	18,041	18,386	19,754	27,906	33,104	-		
	実績額	19,754	20,137	19,166	23,960	37,057	-		
	執行率	109.5%	109.5%	97.0%	85.9%	111.9%	-		
差引：一般財源（総事業費-特定財源）	予算額	163,536	188,122	196,677	203,748	243,317	388,548		
	実績額	185,918	187,776	196,516	207,264	281,375	-		
	執行率	113.7%	99.8%	99.9%	101.7%	115.6%	-		



特記事項

（事業費が10%増の理由）校内別室指導支援員配置事業の全校拡大によりボランティア謝礼の支出が増加したためです。
 （執行率が90%未満の理由）校内別室指導支援員ボランティアの活動が当初予定回数を下回ったためです。
 （成果指標の分析）これまでSSWによる児童・生徒への支援は来所教育相談後に実施していましたが、SSWを学校配置とし、来所教育相談を経ずに実施するよう変更したため来所教育相談件数は前年度と比べて減っています。
 （主な取組の事業費について）SCの派遣については、学校に配置している89名の内、69名は都が雇用しています。そのため区が配置している20名分の人件費が事業経費となりますが、人件費として計上しているため事業費は0円となっています。

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	さざんかステップアップ教室の運営	208	人	12,339
	来所教育相談	652	件	1,874
	スクールカウンセラー業務の実施	27,243	件	
	その他 (講師謝礼の支出ほか)			23,089
取組成果	児童・生徒一人ひとりの状況に応じた支援方針を検討し、教育相談員による心理的支援を行うとともに、スクールカウンセラーの配置日数の拡充やスクールソーシャルワーカーを中学校4校に配置することで、「チーム学校」体制を推進し、学校や関係機関と連携して支援を行い、不登校の未然防止やその傾向にある児童・生徒の早期発見・早期対応に努めました。また不登校児童・生徒が、さざんかステップアップ教室や地域の居場所等とつながることで、社会的自立に向けた支援を行いました。このほか、校内別室指導支援員配置事業を全校に拡大し、校内での居場所作りのための支援を行いました。			

課題の分析、方向性・改善策 (Check・Action)

課題の分析	現状、不登校支援策は複数の事業で構成され、類似の事業もあることから、役割や目的を整理し、全体を俯瞰した見直しが必要です。 不登校を主訴とする相談は、その要因や背景が多様です。不登校の発生を未然に防止するとともに、その兆候を早期に発見し、早期に対応していくために相談者への丁寧な聞き取りと関係機関の連携対応をする必要があります。そのため、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの配置はもとより、教育相談コーナーを中心とした学校の教育相談体制の強化を図っていきます。 なお、不登校児童・生徒の学びの場・居場所づくりは、中長期の課題であり、「学びの多様化学校」の設置準備等が引き続きの課題です。
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込み含む)	※第2段階評価時に入力
事業の方向性・改善策	※第2段階評価時に入力

令和8年度の方針 (Action)

I. 事業コストの方向性	※第2段階評価時に入力
I. 事業コストの方向性の理由	※第2段階評価時に入力
II. 事業の改善の方向性	※第2段階評価時に入力
II. 事業の改善の方向性の理由	※第2段階評価時に入力

令和7年度 杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	いじめ対策の充実			款	07	項	01	目	03	事業	020	整理番号	461
現担当課名	教育人事・指導課			係名	学校問題対応支援係			連絡先電話番号	1679		昨年度整理番号	470	
上位施策No・施策名	23 多様なニーズに応じたきめ細かな教育の推進			予算事業区分	既定事業								
事業開始	平成25年度	実行計画事業	分野	07	施策	23	計画事業	03		主要事業（区政経営報告書掲載事業）			
令和6年度担当課名	済美教育センター			事業評価区分	一般								

令和6年度 事務事業の概要（Plan）

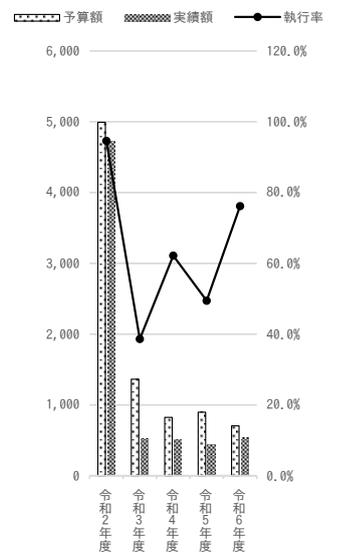
対象	根拠法令等
区内在住又は在学の小・中学校の児童・生徒及びその家族	いじめ防止対策推進法 杉並区いじめ防止対策推進基本方針
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	事業内容（事務事業の内容、やり方、手段）
○杉並区立小・中学校の児童・生徒が、電話やインターネット上の相談窓口の設置や学校・校種を超えて協働する取組を通じ、いじめについての悩みや不安を打ち明けることができるようにするとともに、社会全体の人権や生命に対する意識を高め、いじめを避けて解決できるようにする。	○教育SATを中心とした支援体制により、いじめ問題の早期発見に努めるとともに、関係機関等と連携・協働しながら各学校のいじめ解決に向けた対応を支援する。 ○「ふれあい（いじめ防止強化）月間」では、人との「つながり」「かわり」「多様性」をキーワードとして各学校において取組を行い、小学生を取り巻くいじめ等の諸課題について「解決するために何ができるだろうか。」「もっと良い学校にすることはできないだろうか。」という意識を高める。

指標、総事業費（Plan・Do）

指標名		指標説明	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
活動指標	いじめ認知件数	区立学校でいじめを認知した件数	件	計画	0	2,000	0	3,000
				実績	2,150	2,357	3,151	-
				達成率	-	117.9%	-	-
				計画	-	-	-	-
成果指標	いじめ解消率	いじめ解消件数÷認知件数	%	計画	95	95	95	95
				実績	93	91	87.5	-
				達成率	97.9%	95.8%	92.1%	-
				計画	-	-	-	-
分類	行政サービス成果指標							
分類								

		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費	千円	予算額	4,993	1,364	825	898	705	5,819
		実績額	4,724	527	513	444	537	-
		執行率	94.6%	38.6%	62.2%	49.4%	76.2%	-
人件費	千円	予算額	6,103	5,102	4,589	3,327	8,371	34,224
		実績額	4,252	5,423	3,743	3,767	5,733	-
		執行率	69.7%	106.3%	81.6%	113.2%	68.5%	-
上記以外の職員	千円	予算額	3,080	3,628	0	0	0	13,929
		実績額	3,628	3,675	0	0	0	-
		執行率	117.8%	101.3%	-	-	-	-
総事業費 (事業費+人件費)	千円	予算額	14,176	10,094	5,414	4,225	9,076	53,972
		実績額	12,604	9,625	4,256	4,211	6,270	-
		執行率	88.9%	95.4%	78.6%	99.7%	69.1%	-
財源	千円	予算額	0	0	0	0	0	-
		実績額	0	0	0	0	0	-
		執行率	-	-	-	-	-	-
国・都からの補助金	千円	予算額	0	0	0	0	0	-
		実績額	0	0	0	0	0	-
		執行率	-	-	-	-	-	-
その他の補助金等	千円	予算額	0	0	0	0	0	-
		実績額	0	0	0	0	0	-
		執行率	-	-	-	-	-	-
特定財源 (①+②+③)	千円	予算額	0	0	0	0	0	-
		実績額	0	0	0	0	0	-
		執行率	-	-	-	-	-	-
差引：一般財源 (総事業費-特定財源)	千円	予算額	14,176	10,094	5,414	4,225	9,076	53,972
		実績額	12,604	9,625	4,256	4,211	6,270	-
		執行率	88.9%	95.4%	78.6%	99.7%	69.1%	-

事業費の年度推移



特記事項

活動指標の計画値であるいじめの認知件数は、活動が「0」であるように見え誤解を生じることから、令和5年度に「0」から前年度実績値程度に変更しましたが、令和6年度に事務引継ぎが不十分であり、再び「0」となってしまうまい。しかしながら、やはり認知が「0」を目標とすることは事業のあり方に反するため、今年度の評価において令和7年度の計画は前年度実績程度としました。
令和5年度から6年度にかけて執行率が増加した要因は、令和5年度にいじめに関する相談窓口の周知カードの配布方法を変更し、執行残が多かったことを受け、予算見積額を減少させてことによります。また、令和6年度の執行率が低い要因は、生活指導主任会などで実施する研修において講師謝礼が不要な講師による研修となったことが大きな要因です。

内 容		規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	いじめに関する相談窓口の周知カード印刷	12,500	枚	171
	「ふれあい (いじめ防止強化) 月間」啓発ポスターの印刷	1,400	枚	190
	教員向けリーフレット作成			132
	その他 (会計年度任用職員特別旅費ほか)			44
取組成果	<p>生活指導主任会 (各校の生活指導担当教員の連絡会) においていじめ防止対策に精通した講師による講演を行い、学校におけるいじめの未然防止、早期発見、早期対応、組織対応が重要であることへの理解促進を図りました。また、いじめに関する相談窓口の周知カードを紙のカードで小学1年生・中学1年生に配布し、その他の学年の児童・生徒及び教員のタブレット端末にPDFファイルにて配布するほか、関係機関などにも配布して相談窓口の周知を図りました。さらに、いじめ重大事態の発生が続いていることを受け、教員配布用としていじめリーフレットのデータを作成し、校内の研修等の活用促進を行いました。</p> <p>これらの取組により、全区立学校でいじめが認知されるに至り、いじめの認知件数も大きく増加しましたが、児童・生徒のいじめへの意識を高め、学校でのいじめに対する細やかな把握につながりました。さらに、このような学校でのいじめに対する意識の変化をとらえ、全校で行っている『いじめに関する授業』について、令和7年度から新たに弁護士への派遣による授業を行うための検討を行いました。</p>			

課題の分析、方向性・改善策 (Check・Action)

課題の分析	<p>いじめの認知件数を経年比較すると、小学校、中学校ともに過去5年間増加傾向となっています。また、全杉並区立学校でいじめの認知があり、認知率は100%に達し、いじめの定義に基づく適切な認知が進んでいると言えます。いじめ解消率は、過去5年間いずれの年も90%前後を推移しており、文部科学省「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」における公立小・中学校のいじめ問題解消率の令和5年度全国平均77.5%を上回っていますが、各学校では、年度をまたぐいじめ案件について、次年度へ確実に引き継ぐ等、組織的な対応を行う必要があります。</p> <p>一方、重大事態を含め区立学校が教育委員会と連携して対応する事例も増加しました。これらの案件には、学校におけるいじめの早期発見や早期対応など、全教職員の理解のもとで、学校一丸となって取り組む体制づくりが必要です。教育委員会事務局では、学校が組織的かつ主体的にいじめ防止対策を推進していくために、区立学校の全職層を対象としたいじめに係る研修会を実施するとともに、その対応を支援していく組織を設置し、いじめ問題に対する学校の対応力向上を図っていきます。</p> <p>また、令和7年度はいじめの防止等に関する条例の施行に伴い、他部局との連携などを進め、この条例の周知・徹底を図ります。</p>
現年度取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込み含む)	※第2段階評価時に入力
事業の方向性・改善策	※第2段階評価時に入力

令和8年度の方針 (Action)

I. 事業コストの方向性	※第2段階評価時に入力
I. 事業コストの方向性の理由	※第2段階評価時に入力
II. 事業の改善の方向性	※第2段階評価時に入力
II. 事業の改善の方向性の理由	※第2段階評価時に入力

令和7年度 杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	済美教育センター環境整備			款 07	項 01	目 04	事業 006	整理番号	464	
現担当課名	済美教育センター			係名	管理係		連絡先電話番号	4722	昨年度整理番号	473
上位施策No・施策名	23	多様なニーズに応じたきめ細かな教育の推進					予算事業区分	投資事業		
事業開始	令和4年度	実行計画事業	分野 07	施策 23	計画事業	02				
令和6年度担当課名	済美教育センター			事業評価区分				一般		

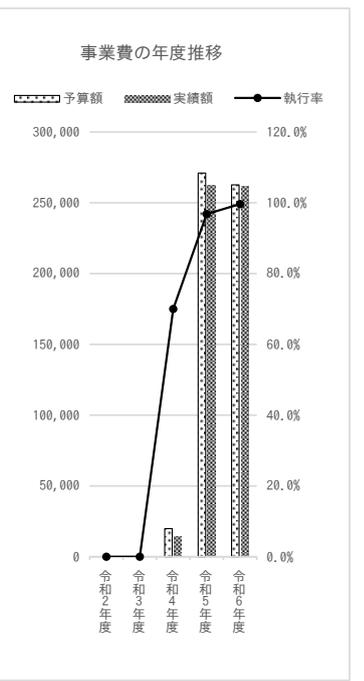
令和6年度 事務事業の概要 (Plan)

対象	根拠法令等
区立学校教職員、教育関係者、区民	杉並区立済美教育センター条例 杉並区立済美教育センター処務規則
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	事業内容 (事務事業の内容、やり方、手段)
○「総合計画・実行計画」に基づき、済美教育センター1階に移転する済美養護学校中学部との一体的な環境整備を図ります。 ○(仮称)教育相談センターの開設に向け、教育相談の環境整備を図ります。	○令和4年度 済美養護学校、済美教育センター基本設計 済美教育センター仮移転先設計 教育相談室設計 ○令和5年度 済美養護学校、済美教育センター実施設計 済美教育センター仮移転先改築工事 教育相談室改築工事 ○令和6~7年度 済美養護学校、済美教育センター増改築工事

指標、総事業費 (Plan・Do)

指標名		指標説明	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
活動指標	済美教育センター整備進捗率	済美養護学校中学部、済美教育センターの設計・工事の進捗率	%	計画 30 実績 30 達成率 100.0%	60 60 100.0%	88 88 100.0%	100 - -
	教育相談センター整備進捗率	教育相談センター及び済美教育センター仮移転先の設計・工事の進捗率	%	計画 60 実績 60 達成率 100.0%	100 100 100.0%	100 100 100.0%	100 - -
	成果指標			計画 - 実績 - 達成率 -	- - -	- - -	- - -
分類				計画 - 実績 - 達成率 -	- - -	- - -	- - -

事業費		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費	千円	予算額	-	-	19,887	270,976	262,641	575,567
		実績額	-	-	13,921	262,344	261,675	-
		執行率	-	-	70.0%	96.8%	99.6%	-
人件費	千円	常勤職員分(再任用含)	予算額	-	6,674	8,318	6,697	6,845
			実績額	-	9,150	10,882	10,011	-
			執行率	-	137.1%	130.8%	149.5%	-
	上記以外の職員	予算額	-	-	0	0	0	
		実績額	-	-	0	0	-	
		執行率	-	-	-	-	-	
総事業費 (事業費+人件費)	千円	予算額	-	-	26,561	279,294	269,338	582,412
		実績額	-	-	23,071	273,226	271,686	-
		執行率	-	-	86.9%	97.8%	100.9%	-
財源	受益者負担分	千円	予算額	-	-	0	0	-
			実績額	-	-	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-
	① 国・都からの補助金	千円	予算額	-	-	0	0	-
			実績額	-	-	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-
	② その他の補助金等	千円	予算額	-	-	0	0	-
			実績額	-	-	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-
③ 特定財源	千円	予算額	-	-	0	0	-	
		実績額	-	-	0	0	-	
		執行率	-	-	-	-	-	
差引：一般財源 (総事業費-特定財源)	千円	予算額	-	-	26,561	279,294	269,338	582,412
		実績額	-	-	23,071	273,226	271,686	-
		執行率	-	-	86.9%	97.8%	100.9%	-



特記事項

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
		済美教育センター増築及び改修工事		
	済美教育センター工事監理委託			4,758
	済美教育センター電気設備主任技術者業務委託			429
	旧上井草会議室光熱水費			494
	その他 (旧上井草会議室警備委託ほか)			574
取組成果	済美教育センター改修工事を開始しました。 済美教育センター仮移転先での業務を開始しました。			

課題の分析、方向性・改善策 (Check・Action)

課題の分析	済美教育センターの改修工事にあたり、近隣住民に配慮しながら工事を進めました。 済美教育センター仮移転先のほか、隣接する教育相談室、旧上井草会議室の建物保全を行います。 いずれの施設保全についても課題はありません。
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込み含む)	※第2段階評価時に入力
事業の方向性・改善策	※第2段階評価時に入力

令和8年度の方針 (Action)

I. 事業コストの方向性	※第2段階評価時に入力
I. 事業コストの方向性の理由	※第2段階評価時に入力
II. 事業の改善の方向性	※第2段階評価時に入力
II. 事業の改善の方向性の理由	※第2段階評価時に入力

令和7年度 杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	小学校障害児就学奨励			款 07	項 02	目 02	事業 002	整理番号	470	
現担当課名	学務課		係名	就学奨励担当			連絡先電話番号	1625	昨年度整理番号	479
上位施策No・施策名	23	多様なニーズに応じたきめ細かな教育の推進					予算事業区分	既定事業		
事業開始	昭和31年度	分野	07	施策	23	計画事業				
令和6年度担当課名	学務課						事業評価区分	一般		

令和6年度 事務事業の概要 (Plan)

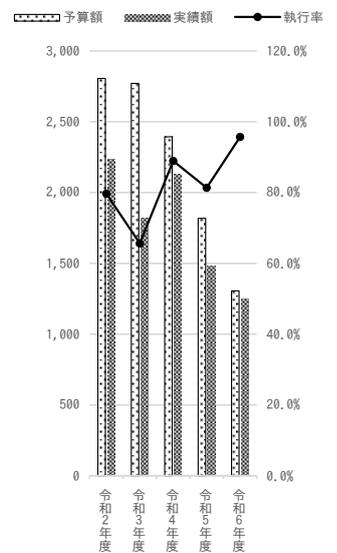
対象	<p>国公立小学校における特別支援学級（固定学級・通級指導学級）に在籍する児童、学校教育法施行令第22条の3に定める障害の程度に該当し、通常の学級に在籍する児童、又は済美養護学校に在籍する児童の保護者</p>	<p>根拠法令等 杉並区就学奨励費支給要綱 要保護児童生徒援助費補助金及び特別支援教育就学奨励費補助金交付要綱</p>
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	<p>○特別支援学級若しくは法令に定める一定の障害の程度に該当して通常の学級に在籍する児童、又は特別支援学校に在籍する児童の保護者に対し、その在籍に伴う必要な費用を支給し、特別支援教育の振興を図る。</p>	<p>○国公立小学校における特別支援学級に在籍する児童、法令に定める一定の障害の程度に該当して通常の学級に在籍する児童及び済美養護学校に在籍する児童の保護者に対して、就学に伴い必要な費用（学用品費、通学費等）を所得等の状況に応じて支給する。</p>

指標、総事業費 (Plan・Do)

指標名		指標説明	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
活動指標	固定学級及び通常の学級の就学奨励費受給認定者数	就学奨励費受給を認定された児童数	人	計画 115 実績 121 達成率 105.2%	121 126 104.1%	136 117 86.0%	130 - -
	通級指導学級通級費受給者数	通級指導学級で指導を受けるために要する交通費を受給する児童数	人	計画 82 実績 52 達成率 63.4%	70 69 98.6%	56 76 135.7%	81 - -
	固定学級及び通常の学級の就学奨励費支給額	固定学級及び通常の学級に在籍する児童の保護者に支給した就学奨励費	千円	計画 1,968 実績 1,798 達成率 91.4%	1,447 1,095 75.7%	968 817 84.4%	798 - -
成果指標	分類 行政サービス成果指標						
	通級指導学級通級費支給額	通級指導学級で指導を受けるために要する交通費として保護者に支給した通級費	千円	計画 329 実績 243 達成率 73.9%	275 295 107.3%	236 334 141.5%	419 - -
	分類 行政サービス成果指標						

事業費		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費	予算額	千円	2,806	2,771	2,394	1,818	1,306	1,342
	実績額	千円	2,236	1,819	2,129	1,479	1,250	-
	執行率	千円	79.7%	65.6%	88.9%	81.4%	95.7%	-
人件費	常勤職員分(再任用含)	千円	1,482	1,701	0	1,747	1,758	1,882
	上記以外の職員	千円	0	0	1,103	1,103	1,142	1,393
	執行率	千円	86.0%	73.5%	-	95.8%	111.9%	-
総事業費 (事業費+人件費)	予算額	千円	4,288	4,472	3,497	4,668	4,206	4,617
	実績額	千円	3,511	3,070	3,232	4,295	5,075	-
	執行率	千円	81.9%	68.6%	92.4%	92.0%	120.7%	-
財源	受益者負担分	千円	0	0	0	0	0	0
	① 国・都からの補助金	千円	1,318	1,302	1,100	827	568	585
	② その他の補助金等	千円	0	0	0	0	0	0
	③ 特定財源	千円	1,318	1,302	1,100	827	568	585
	(①+②+③)	千円	1,021	840	992	597	467	-
	差引：一般財源 (総事業費-特定財源)	千円	2,970	3,170	2,397	3,841	3,638	4,032
	予算額	千円	2,490	2,230	2,240	3,698	4,608	-
	実績額	千円	2,490	2,230	2,240	3,698	4,608	-
	執行率	千円	83.8%	70.3%	93.5%	96.3%	126.7%	-

事業費の年度推移



特記事項

区立学校の学校給食費の無償化に伴い、令和5年10月以降の保護者負担額が発生しなくなったため、就学奨励費（給食費）の支出が不要となり、事業費が減少しました。

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	通学費の支給		17	人
通級学級通級費の支給		76	人	334
入学準備金の支給		8	人	204
学用品費の支給		41	人	132
	その他 (学校生活管理指導票作成費、支給事務費等)			169
取組成果	<p>令和6年度は、特別支援学級（固定学級）等に在籍する117人の就学奨励費受給を認定し、通学費や入学準備金等の学校生活にかかる費用の一部を支給することで、特別支援学級等へ就学する児童の保護者の経済的負担を軽減しました。</p> <p>また、通級指導学級通級費は76人に支給し、難聴・言語障害等の児童が取組成果通級指導学級で指導を受けるために要する交通費の負担を軽減しました。</p>			

課題の分析、方向性・改善策 (Check・Action)

課題の分析	<p>認定者数は、今後の特別支援学級在籍者数や経済状況により変化することが予測されますが、就学奨励費の対象となる児童の保護者に確実に支給できるよう、申請方法や受給内容について、より丁寧に案内していくことが必要となります。</p>
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込み含む)	※第2段階評価時に入力
事業の方向性・改善策	※第2段階評価時に入力

令和8年度の方針 (Action)

I. 事業コストの方向性	※第2段階評価時に入力
I. 事業コストの方向性の理由	※第2段階評価時に入力
II. 事業の改善の方向性	※第2段階評価時に入力
II. 事業の改善の方向性の理由	※第2段階評価時に入力

令和7年度 杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	中学校障害児就学奨励			款 07	項 03	目 02	事業 002	整理番号	481	
現担当課名	学務課		係名	就学奨励担当			連絡先 電話番号	1625	昨年度 整理番号	491
上位施策No・施策名	23	多様なニーズに応じたきめ細かな教育の推進					予算事業区分	既定事業		
事業開始	昭和31年度		分野	07	施策	23	計画事業			
令和6年度 担当課名	学務課						事業評価区分	一般		

令和6年度 事務事業の概要 (Plan)

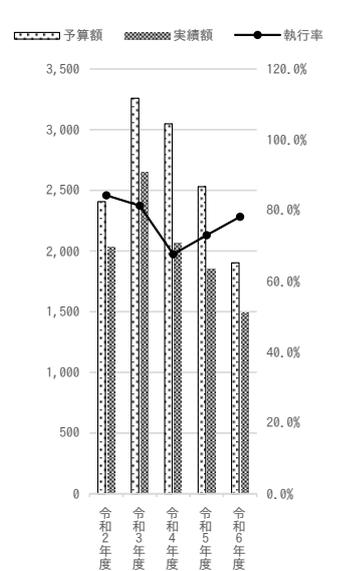
対象	根拠法令等
国立中学校における特別支援学級（固定学級・通級指導学級）に在籍する生徒、学校教育法施行令第22条の3に定める障害の程度に該当し、通常の学級に在籍する生徒、又は済美養護学校に在籍する生徒の保護者	杉並区就学奨励費支給要綱 要保護児童生徒援助費補助金及び特別支援教育就学奨励費補助金交付要綱
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	事業内容（事務事業の内容、やり方、手段）
○特別支援学級若しくは法令に定める一定の障害の程度に該当して通常の学級に在籍する生徒、又は特別支援学校に在籍する生徒の保護者に対し、その在籍に伴う必要な費用を支給し、特別支援教育の振興を図る。	○国立中学校における特別支援学級に在籍する生徒、法令に定める一定の障害の程度に該当して通常の学級に在籍する生徒及び済美養護学校に在籍する生徒の保護者に対して、就学に伴い必要な費用（学用品費、通学費等）を所得等の状況に応じて支給する。

指標、総事業費 (Plan・Do)

指標名		指標説明	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
活動指標	固定学級及び通常の学級の就学奨励費受給認定者数	就学奨励費受給を認定された生徒数	人	計画 59 実績 60 達成率 101.7%	60 68 113.3%	66 73 110.6%	75 - -
	通級指導学級通級費受給者数	通級指導学級で指導を受けるために要する交通費を受給する生徒数	人	計画 5 実績 4 達成率 80.0%	5 2 40.0%	4 3 75.0%	4 - -
	固定学級及び通常の学級の就学奨励費支給額	固定学級及び通常の学級に在籍する生徒の保護者に支給した就学奨励費	千円	計画 2,990 実績 2,009 達成率 67.2%	2,473 1,812 73.3%	1,850 1,382 74.7%	2,332 - -
成果指標	分類 行政サービス成果指標						
	通級指導学級通級費支給額	通級指導学級で指導を受けるために要する交通費として保護者に支給した通級費	千円	計画 37 実績 36 達成率 97.3%	36 19 52.8%	31 85 274.2%	120 - -
	分類 行政サービス成果指標						

		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費	千円	予算額	2,407	3,259	3,048	2,530	1,903	2,482
		実績額	2,029	2,652	2,062	1,848	1,489	-
		執行率	84.3%	81.4%	67.7%	73.0%	78.2%	-
人件費	千円	常勤職員分(再任用含)	予算額 1,482 実績額 1,275 執行率 86.0%	1,701 1,251 73.5%	0 0 -	1,747 1,674 95.8%	1,758 1,968 111.9%	1,882 - -
		上記以外の職員	予算額 0 実績額 0 執行率 -	0 0 -	1,103 1,103 100.0%	1,103 1,142 103.5%	1,142 1,857 162.6%	1,393 - -
		総事業費(事業費+人件費)	予算額 3,889 実績額 3,304 執行率 85.0%	4,960 3,903 78.7%	4,151 3,165 76.2%	5,380 4,664 86.7%	4,803 5,314 110.6%	5,757 - -
財源	千円	受益者負担分	予算額 0 実績額 0 執行率 -	0 0 -	0 0 -	0 0 -	0 0 -	0 0 -
		① 国・都からの補助金	予算額 1,070 実績額 980 執行率 91.6%	1,610 1,061 65.9%	1,345 921 68.5%	1,196 820 68.6%	810 543 67.0%	1,082 - -
		② その他の補助金等	予算額 0 実績額 0 執行率 -	0 0 -	0 0 -	0 0 -	0 0 -	0 0 -
	③ 特定財源	予算額 1,070 実績額 980 執行率 91.6%	1,610 1,061 65.9%	1,345 921 68.5%	1,196 820 68.6%	810 543 67.0%	1,082 - -	
	①+②+③	予算額 1,070 実績額 980 執行率 91.6%	1,610 1,061 65.9%	1,345 921 68.5%	1,196 820 68.6%	810 543 67.0%	1,082 - -	
	差引：一般財源	予算額 2,819 実績額 2,324 執行率 82.4%	3,350 2,842 84.8%	2,806 2,244 80.0%	4,184 3,844 91.9%	3,993 4,771 119.5%	4,675 - -	
	(総事業費-特定財源)							

事業費の年度推移



特記事項

入学準備金等の支給実績が予定を下回ったため、予算執行残となりました。
区立学校の学校給食費の無償化に伴い、令和5年10月以降の保護者負担額が発生しなくなったため、就学奨励費（給食費）を支給する必要がなくなり、事業費が減少しました。

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	通学費の支給		14	人
学用品費の支給		15	人	177
宿泊訓練費の支給		13	人	172
入学準備金の支給		4	人	122
	その他 (修学旅行費の支給、通級費等)			276
取組成果	<p>令和6年度は、特別支援学級（固定学級）等に在籍する73人の就学奨励費受給を認定し、通学費や学用品費等の学校生活にかかる費用の一部を支給することで、特別支援学級等へ就学する生徒の保護者の経済的負担を軽減しました。</p> <p>また、通級指導学級通級費は3人に支給し、難聴・言語障害等の生徒が取組成果通級指導学級で指導を受けるために要する交通費の負担を軽減しました。</p>			

課題の分析、方向性・改善策 (Check・Action)

課題の分析	<p>認定者数は、今後の特別支援学級在籍者数や経済状況により変化することが予測されますが、就学奨励費の対象となる生徒の保護者に確実に支給できるよう、申請方法や受給内容について、より丁寧に案内していくことが必要となります。</p>
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込み含む)	※第2段階評価時に入力
事業の方向性・改善策	※第2段階評価時に入力

令和8年度の方針 (Action)

I. 事業コストの方向性	※第2段階評価時に入力
I. 事業コストの方向性の理由	※第2段階評価時に入力
II. 事業の改善の方向性	※第2段階評価時に入力
II. 事業の改善の方向性の理由	※第2段階評価時に入力